

厚生労働科学研究費補助金（認知症政策研究事業）
分担研究報告書

療養場所の違いに応じた認知症者のエンドオブライフケア充実に向けての調査研究
－COVID-19 流行の影響も踏まえて－

研究分担者 高梨 早苗 国立長寿医療研究センター在宅医療・地域医療連携推進部 研究生

研究要旨

終末期にある認知症高齢者への意思決定支援について文献的考察を行った。終末期にある認知症高齢者への意思決定支援では、本人の意思の尊重と、本人と家族との信頼関係の構築、そして、家族支援が必要不可欠であることが明らかとなった。

A. 研究目的

終末期にある認知症高齢者は自らの意思を言語で表明するのが難しくなることが多く、家族や近親者は治療や療養環境、看取りについての判断を求められることが少なくない現状がある。

本取り組みでは、療養場所の違いに応じた認知症者のエンドオブライフ（以下、EOL）ケア充実に向けての調査研究の基礎的資料として、EOLケアに精通した看護師として終末期にある認知症高齢者への意思決定支援について文献的に考察する。

B. 研究方法

文献選定にあたって、データベースとして医学中央雑誌Web（医中誌Web）を使用した。検索対象期間は、2014年以降とし、検索式は((ターミナルケア/TH or 終末期/AL) and (認知症/TH or 認知症/AL) and 意思決定支援/AL) and ((FT=Y) DT=2014:2024 AB=Y PT=原著論文)とした。

文献選定の結果、7件が選定され、内容を確認し、6件を検討対象とした。

（倫理面への配慮）

文献を取り扱う際には、著作権を侵害することがないように配慮した。

C. 研究結果

6件の文献は、「高齢者本人の意思確認が困難な中での意思の推定」「高齢者の希望を叶える取り組み」「アドバンスケアプランニング」「コミュニケーション」「家族支援」「家族の代理意思決定への心理的支援」などであった。

D. 考察

終末期にある認知症高齢者の意思決定では、以下の課題があげられる。「認知機能障害により意思決定が難しい場合がある」「急性期病院では認知症高齢者本人に必要な情報や意思決定場面が提供されない」「本人の意思より家族の意向を優先する」などである。

今回の文献検討から、終末期にある認知症高齢者への意思決定支援で最も重要なことは、病期や認知機能障害にかかわらず、認知症高齢者本人が意思決定の主体者であるという認識を持ち続け、本人の言葉にならない微弱なサインから本人の意思をくみ取ろうとする姿勢だと考える。

次に、終末期になってから、意思決定支援を始めるのではなく、早期よりコミュニケーションを重ね、関係性を構築し、本人のアドバンスケアプランニングを支援することが必要だと考える。

また、終末期では本人の意思の代弁者となることが多い家族は身体的・心理的な負担を抱えながら過ごしているため、家族への支援も重要であると考ええる。

E. 結論

終末期にある認知症高齢者への意思決定支援では、本人の意思の尊重と、本人と家族との信頼関係の構築、家族支援が必要不可欠である。

F. 研究発表

特になし

G. 知的財産権の出願・登録状況
特になし